

中山間地域フォーラム夏のシンポジウム

キャンペーン 「この地でずっと」 地方消滅論の波紋

2024年7月6日
メディアセンター部
尾原浩子

文化、歴史絶やささない



第1部

人口わずか337人、高知県大川村は、離島を除けば全国で最も少ない自治体の一つ。村議会の維持も難しくなってきた。3月下旬、記者が歩くと、過疎を感じさせないにきわいが村にはあった(大川村編は3回連載と首長インタビュー) 四国山脈と巨大なダム湖を一望できる村。「春なのに冷やいなえ」と住民が言葉を交わす。

高知県大川村 Ⅱ まち 全国で最も少ない人口



市場、銭湯、映画館、パチンコ屋もあったんです。と遠くを見つめた。閉山が決まったのは1971年。鉱山で働く村外出身者が一度に去った。運悪く同時に、四国水がめになる早明浦ダムが建設された。建設場所は村の中心部。小中学校や村役場が水没

「村の文化が消えてしまった。その後も高齢化や若者の流出で、村民は1割以下にまでなった。」
「そのうち村に受け継がれてきた歴史文化まで途絶えてしまおう。」
秋山さん(はつむぐ)は、活気を少しでも催事で集客狙う



第1部

にぎやかな村確かに

プロローグ 余命宣告、から10年



「余命宣告」から10年。高知県大川村、若年女性の人口減少率は、全国で最も高い。14年5月、民間団体「日本創生会議」が発表した人口削減案が、全国的な注目を集めた。この案は、全国的に人口削減が求められる中、大川村は、10年間で約1000人の人口削減を目標としている。大川村は、10年間で約1000人の人口削減を目標としている。大川村は、10年間で約1000人の人口削減を目標としている。

軸足は常に農山村に

紙聞大・記争元良

市況通報

(共税) 價定
一 半 一 一

現今農産物取引の變化殊に各都市中央卸賣市場の開設に伴ふ青果物取引の割期的な出荷方針の變更を強調せられる。換言すれば従來の如き一都市に對する出荷に満足せずし適當なる市場に向つて配給計畫を樹てねばならなくなつた。従つて全國主要都市市場機關の存在を必要とするに至つた。

帝國農會販賣部はこの時代的要求に對應すべく従來各販賣部に於て發行せし紙面を擴大し、京濱、京阪神、名古屋、關門、札幌等重要都市の農産物市場相違趨勢、嗜好の變遷、商況等を併載して全國的の鳥瞰圖を作製し一方各産地の出荷統計記事を滿載し、之に加えて農業者に對する指導的論說、農政經濟記事、時事解説等を添農會、産業組合、其他各方面の關係者の必讀參考資料として頒布することとなつた。

誌面

第一面——生産者擁護の指導的論說、豐富なる農政經濟記事、有益なる時事解説、取引の趨勢、嗜好變遷、其他の配給改善記事

第二面——主要青果物の作況、收穫、出荷豫想、主要青果物の市況調査、重要都市等全國的なる市場配配の鳥瞰圖

第三面——十一大都市に亘る果實、蔬菜、副食品、花卉、穀類、肥料、飼料、養育料等信用確實なる青果問屋を始め各種問屋の純覽に似たる廣告欄

第四面——

★實物見本御申込次第無代贈呈いたします

● 役割

日本で唯一の日刊農業専門紙
(毎日発行)

農業農村食料農家の情報を届ける

農政、JA、文化、社会、災害、営農技術、経営、経済、流通、くらし、娯楽、気象、地域の話題、農水省、歴史、短歌…

自己紹介

尾原浩子

島根県出身

日本農業新聞では
本社の他

中国四国支所

北海道支所などに勤務

農山村再生について

主に取材



10年前も発表された「旧増田レポート」

- 2014年5月8日「消滅可能性都市」（通称 増田レポート）の発表
- 2040年までの30年間の若年女性の減少率を独自算出。若年女性が50%以上減少する自治体を「消滅可能性都市」と定義した。

49・8%の896自治体を「消滅可能性都市」とし、全自治体名のリストを公表した

⇒各報道機関が大々的に報道し、自治体に衝撃走る。

⇒発表から半年以内に政府は地方創生総合戦略策定、まち・ひと・しごと創生本部の立ち上げなどほぼ提言通りに動く

10年後の今年の発表では

- ▶ 2024年4月24日「消滅可能性自治体」
- ▶ 民間組織「人口戦略会議」（議長 三村明夫日本製鉄名誉会長、副議長 増田寛也）
- ▶ 社人研の2023年12月のデータを基に、2050年までの30年間で若年女性の減少率が50%以上となる自治体は744と推計し、消滅可能性自治体と位置付けた
- ▶ 10年前との比較で消滅可能性自治体を3分類にさらに区分けした他、自立持続可能性自治体、ブラックホール型自治体（2分類）、その他（3分類）と9つに分け、社会増だけでなく自然増が必要であることを前回より強調した。
※詳細はHITのHP参照
- ▶ 島根など西日本で消滅可能性自治体からの脱却が多く、東北や北海道が厳しい。都会はブラックホール型

今回の波紋①

- ・多くの知事や一部の首長らが「推計はナンセンスである」「根拠がない」「女性に失礼だ」「消滅という言葉はおかしい」などと直後の定例会見等で疑問を投げかける

- ・全国紙や一部地方紙が記事や記者コラム、社説などで「消滅という強い言葉を再び使うのは感心しない」などと指摘した

10年前と違った
反響

知事の声（県のホームページ、記者会見資料より抜粋）

島根県知事

「根本的なアプローチの違和感。市町村ということで捉えると何個消滅するとかショッキングな話になりますけど、都道府県単位では東京以外は全部人口が減るわけでしょう。つまり、**国の問題だ**ということです」「**日本全体の問題を自治体の問題であるかのようにすり替えて**言われているのは根本的に間違っている」「自治体ごとに取り組まないといけない課題であるかのように、誤った世論誘導をしているところが問題」「**消滅可能性自治体に指摘されたところと、されていないところを分けて考えても、本質的な議論ではない**」

青森県知事

「人口減少が進んでいくことは確かな未来として、今の時点では受け止めています。消滅可能性自治体というのは、扇動的にそのようなことを言って、なんらかの行動を促すものであると考えています」「社会減対策では、若者の定着と還流を促していくための仕組みづくりをオール青森でどのように実現していくかが大事だと考えていますので、**そういう扇動的な言葉に負けずにやるべきことにしっかり取り組み、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を実現していきたいと考えています。**」

知事の声（県のホームページ、記者会見資料より抜粋）

長野県知事

「少しこの消滅可能性自治体は、何となく人口が減ってしまうのは市町村の努力が重要だみたいな誤ったメッセージになりかねないと思って、私自身危惧していますけれども、むしろ少子化対策は本来国全体でしっかり腰を据えて取り組んでいただきたいと。中央政府の責任、役割として取り組んでいただく部分が非常に大きいと思っています」

山口県知事

「これまでも、人口問題はそれぞれの県でも最重要課題でどこの地方の自治体も一丁目一番地の課題としてやってきてます」「今回、問題は、要はその消滅可能性自治体ということで個別に名前が挙げられて、それによってそれぞれの地方が頑張るべきだとか、そこは頑張っていないですとか、頑張ってもっと市町がやるべきだというようなところに話が向かっていって、それで終わってしまうというのは非常に危険だと思っています」「大学、人材の確保が本当に地方の課題ですから、東京ばかり集中するということは是正していかなければいけないと思います」

愛媛県知事

「とりわけ、今回発表されたからと言って、さらに驚くべきというようなものではなくて、もう事前にすでに把握し、共有し、対策を進めている中での発表ではなかったかなというふうに思っています」

地方紙などで報道された市町村長のコメント（抜粋）

「減少率だけで判断し消滅という言葉はナンセンス」（中国地方）

「消滅とレッテルを張られても村がなくなるわけではない」

（東北地方）

「レッテルを貼られれば、町に移り住みたいと思う人が減る」

（東北地方）

「消滅という言葉は大嫌い。これだけ懸命に職員も町民も地域を守ろうと頑張っているんですから」（九州地方）

「昔、どこかの大臣で（女性は）子供を産む道具みたいに言った人がいたが、それに近いニュアンスを感じた。女性に対して失礼」

（中部地方）

「この状況をどうこうする段階は私が市長になるずっと前に既に終わっています。人口減少社会を全ての前提にしたまちづくりをする段階です」（四国地方）

全国町村会が「水をさす」と抗議を発表、総務相に遺憾表明

突然の発表で、10年前、我々はただ受け止めるしかなかった。反論する余裕はなかった。しかしこの10年間、必死に対策を頑張ってきた。再び、消滅という言葉に怒り心頭だ。地域は消滅しない。

「消滅可能性」巡り 総務相に遺憾表明 全国町村会

全国町村会は29日、民間組織「人口戦略会議」が発表した推計「消滅可能性自治体」を受け、東京都千代田区で松本剛明総務相に持続可能な地域社会の実現に関する緊急要望を提出した。自治体の消滅に
を表明。政府に、関係人口の創出や二地域居住推進など都市と農村が共生し地域を持続可能なものにする対策の強化を求めた。
政府に対し①少子化対策の早急な実行②地



全国紙はどう報じたのか（各報道から抜粋）

朝日新聞 天声人語「また女性に押し付けるのか」「ショック療法だと分かっているにもかかわらず…落ち着かない」

日経新聞 社説「危機感をあおるショック療法を何度も使うのは感心しない」

毎日新聞 社説「消滅という呼称はいたずらに絶望感をあおる懸念がある」

地方紙や雑誌など

秋田魁新報

「ショック療法」再び 自治体は冷静に対応を「消滅可能性」に懐疑論 再び若者奪い合う恐れ

※「消滅可能性」と指摘する根拠は不確かだ

「この10年、地道に頑張ってきた地域がまた『消滅』と言われ、自分たちのところは駄目だったのかと下を向いてしまいかねない」

「今後は人口が減少しても、どのように地域社会を維持し得るのかという適応策に視点を移すことが重要。単純な人数ではなく、例えば地域と密度の濃いつながりを持つ関係人口をつくることで、地域に好循環が生まれる」など。

十勝毎日新聞コラム（抜粋）

自分の古里が「消滅可能性自治体」と言われ腹が立った。消滅とは「消えてなくなる」こと。可能性という言葉で和らげてはいるが、ある指標を基に分析した赤の他人から「（このままだと）お前のマチ消えるぞ」と一方的に言い渡された。

10年前に同様の調査で「消滅する」と指摘されてから、どのマチも存続に向けた施策を進めてきたはず。

地方紙や雑誌など②（抜粋）

西日本新聞社説

「消滅可能性」は一つの見方である。名指しされても、うろたえることはない。程度の差はあれ、九州の大半の市町村は人口減少から逃れられない。それを前提に、住民が安心して暮らし続けられる手だてを考えなくてはならない。

人口や出生率の数字に振り回されず、いまの暮らしを持続可能にすることに努めてほしい。少し先を見据え、地域のありたい姿を多世代の住民で描くことから始めたい。行政任せにするよりも、生活実感が色濃く反映されるはずだ。

中央公論 7月号 Z世代座談会

- いくら統計的に正しいデータでも、その発信によって女性への社会的抑圧が生まれることが想像できない人たちが考えた提言にはたして意味があるのかと勝手に思っていました
 - 自分たちの役割は議論を起こすことだと言わんばかりの高みに立ったやり方には違和感を持ちます。これでは現役世代や子育て世代とのミスコミュニケーションが生まれてしまうのではないのでしょうか
- 必要なのは不安をあおることではなく、いかに悲劇を減らし、ソフトランディングするかです

記者に依頼したこと

それぞれの自治体を「まち・ひと・しごと」に分けた視点で取材する

光と影の課題両方を執筆する

現時点の情報だけでなく歴史なども調べて書く

最終回は首長インタビューをする

若者、長らく住んでいた高齢者ら住民（肩書のない人）と雑談をする = 100取材して3を書く

記者たちは何を思ったのか

記者の目

人口減少、過疎地というと、ネガティブなイメージが伴う。「地方消滅論」がそれをあおっている。しかし、消滅する可能性が高いとされた川上村の取材を通じて、地方消

滅論は実態に合っていないと感じた。村が放つ輝きや取り組みは、全く考慮されていない。例えば、包容力と優しさだ。取材した全ての人から、ぬくもりのある吸引力を感じ、感動した。

中国には「良禽択木（りょうきんたくぼく）」ということわざがある。「良い鳥は止まる木を選ぶ」の意味だ。村は今後、人口が少なくなっても選ばれる「木」として存在し続けるだろう。（金哲洙）

記者の目

大川村の人は仕事の傍らで、村の行事を手伝ったり、村にはない店やイベントを企画したりと、何足ものわらじを履いている。不思議なのは、それを嫌だとは感じていないら

しいことだった。

350分の1人。村の人は、自分が周りに与える影響の大きさを自覚している。ある移住者は言う。「小さなことでも、自分のしたことが周りの役に立っているのが分かる。

だから、自分にできることをしたい」。一方、都市に住む私は、隣の部屋の人の顔すら知らない。果たして人口の多さ、便利さ、経済的な豊かさだけが全てなのか。

（溝口恵子）

記者の目

老朽化した夕張市役所、午後9時には機能しなくなるバスやタクシー……。初めて訪れた時は、自分が住む姿を想像できなかった。

財政再生団体として行政サー

ビスが制限され、周りからは消滅する市だと思われるかもしれない。ただ、特産の「夕張メロン」や5万フォロワーを誇るJAの公式X、炭鉱遺跡の数々。夕張高校「魅力化プロジェクト」や、スキー場などかつて失

敗した観光産業を生かす動きもある。夕張で生まれ育った若者が地域の再生へ目を輝かせる姿には心を打たれた。取材を重ね夕張を知るたびに、いつしか再生への可能性しか感じられなくなっていた。（関竜之介）

**ご清聴
ありがとうございました**

にぎやかな村 確かに



消滅、自治体は今

第一部

地方創生政策が始まって10年。都市も含めて人口減少に歯止めがかからず、東京一極集中は加速する。能登半島地震で「非効率な農村集落からは撤退し、移住すべきだ」との声もさらに強まった。農村のこれまでと、新たな地域へ……。人口減少が進む中で、農村の未来や現場からの地方創生をシリーズ「この地でずっと」で探っていく。

増田リポートで 全国半数名指し

「このままでは全国半数の自治体が消滅する可

「余命宣告」から10年

プロローグ

能性がある」――2014年5月、民間団体「日本創成会議」が衝撃的な独自推計を発表した。この推計は、会議の座長を務めた増田寛也・元総務相（現日本郵政社長）の名前から「増田リポート」と呼ばれる。

推計では、20、30代の約3割の人口が大都市に流出することを前提とし、20〜39歳の女性の数が10年から40年にかけて5割以下に減る896自治体を消滅の可能性があるとされた。

最も消滅する可能性が高いと「宣告」されたの

が群馬県南牧村。若年女性の人口変化率はマイナス89.9%にもなる。続いて奈良県川上村、青森県今別町などが上位で名指しされた他、東京23区では唯一、豊島区が「ラッキンク入り」し、秋田

東京へ一極集中 人口減変わらぬ
あれから10年――東京一極集中の是正に向けて毎年1兆円規模の国家予算が計上され、移住支援やデジタルトランスフォーメーション(DX)などが強力に進められた。



消滅した集落の跡地 (2014年、秋田県内で)

判が続出。反論するシンポジウムや関連書籍の出版が続いた。増田リポートに呼応するかのようには始まったのが、同年初に第2次安倍政権が始めた地方創生政策だ。「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上がり、人口減少の克服と地域経済活性化を基本理念にした「まち・ひと・しごと創生法」が施行された。

成果はあったのか。政府によると、東京都の23年の人口は、転入が転出減少が是正されていないことが浮き彫りになった。

変わりつつある 都市との関わり
ただこの10年、現場では二地域居住や多業・副業、半農半Xといった新

たな仕事やライフスタイルが一般化し、「関係人口」「孫ターン」「継業」などの言葉も市民権を得つつある。地域運営組織など住民自治や支える体制も整備され、移住者や住民らが集う「にぎやか」な過疎地域も確かに存在する。

こうした中で増田氏らによる「人口戦略会議」は4月24日、新たな地域別将来推計に基づいた新「消滅可能性自治体」のリストを発表する。同日にはシンポジウムも開き、人口戦略を多角的に議論し、「地方消滅リスト」をアピールする予定だ。集住の必要性に言及してきた有識者らも登壇する。

この発表を前に、記者が10年前の増田リポートで消滅の恐れを名指しされた複数の地域を歩いた。数字だけでは分からない、現場から見えてきたものは――。「この地でずっと」第一部で報道する。(尾原浩子) (今回は群馬県南牧村編)

寂しいけど故郷守る

この地でずっと
第一部
消滅、自治体は今

10年前、「日本創成会議」から、全国896市区町村のうち「最も消滅の危機に近い自治体」とされた群馬県南牧村。坂道ばかりで、高齢化率は全国で最も高く、数字を見ると厳しい。しかし、記者が村を歩くと、未来を諦めない住民がいた。(南牧村編は3回連載と首長インタビュー)

地区唯一の住民
空き家手つかず

標高600〜700
急峻(きゅうしゅん)な山々がそびえる同
村大上地区。唯一の世帯

群馬県南牧村 ① まち

「存続危機」と名指し



アキレス腱(けん)が伸びるほどの傾斜の畑を耕す市川源造さん(右)、幸子さん夫妻。土がふかふかで軟らかい(群馬県南牧村で)

となったのが市川源造さん(82)、幸子さん(78)夫妻だ。「今の暮らしに満足しているけれど、話し相手がいなくなったのは寂しいかな」と幸子さんは胸中を明かす。源造さんが小学生の頃、地区には17戸が暮らしていたが、畑がない人から里に下りていった。今は空き家となり、手つかずのままだ。源造さんはコンニャクと養蚕で生計を立てた。一度も地区を離れたことはない。現在は自家用と

子どもらに送る野菜を栽培するのが日課だ。軽自動車が生計の足。毎週、生協に1週間分の食料を届けてもらう。暮らし続けたい気持ち変わらず。村の住民は879世帯1504人。右肩下がり、高齢化率は68%と年々増える。高齢者の3割が1人暮らし。14歳以下は34人だけ。若い人の多くが生活の拠点を都会に求め、村を離れた。源造さんの3人の子もたちも村外で家庭を持つ。「増田レポート」が公表されて10年。2人が離れたらこの地区は消滅するだろう。しかし、源造さんは言う。「生まれ育った家で暮らすのが一番幸せ。いつまでもこの場所を暮らしたい。誰に何を言われてもこの気持ちは変わらない」

暮らし続けたい 気持ち変わらず

3月中旬、玉村町在住の小須田和彦さん(58)が集落に向かう坂道をスコップで雪かきしていた。急傾斜な坂道は、冬用タイヤでも上がるのが難しい。「彼岸が近い。他の家族も通れないと困るだろうから」

住民いない地区 通い続ける姿も

住民がいなくなった地区もある。大入道地区だ。

3月中旬、玉村町在住の小須田和彦さん(58)が集落に向かう坂道をスコップで雪かきしていた。急傾斜な坂道は、冬用タイヤでも上がるのが難しい。「彼岸が近い。他の家族も通れないと困るだろうから」

村の概況

南牧村の2024年2月末の人口は1487人、870世帯。65歳以上の高齢化率は68・4%、75歳以上の後期高齢



6戸の家屋が残り、定住者はいない。それでも、小須田さんは月に数回、地区を訪れ、家と墓、畑を管理する。地区は、住民がいなくなったが、消滅したわけではなかった。「結局は働いて生計が立てられなくなったことが一番大きいのかな。でも便利さだけがいいとは思わない。生まれ育ったこの場所には、思い出がある。これからも通い、家を守っていく」。小須田さんはこう話し、スコップを握る手に力を込めた。者は44・9%。移住者は19年度9人、20年度11人、21年度5人、22年度8人、23年度3人。1955年、尾沢村、月形村、磐戸村の3村が合併してできた。長野県との境の群馬県南西部に位置し、大部分が急峻な山々。かつては農業と林業で栄えたが、コンニャクと木材価格の低迷を受けて第1次産業が衰退し、多くの人が村外へ流出した。